



平成 24 年 9 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社電算システム
代表者名 代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
(コード番号 3630、東証一部・名証一部)
問合せ先 取締役執行役員 浅野 有一
(TEL. 058-279-3456)

新データセンター建設計画に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 9 月 14 日開催の取締役会において、下記のとおり、新データセンターの建設計画を決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 背景と目的

クラウドコンピューティングやアウトソーシングの普及の本格化により、データセンター需要が、好調な伸びをみせています。この市場環境を背景に、当社データセンター（大垣）は、稼働率が、87%に達し、間もなくフル稼働となる見込みです。稼働率の順調な伸びは、企業向け販売が急速な伸びを示したことと、当社の主力業務である決済代行サービスやアウトソーシングサービスなどの情報処理業務（自社サービス）が大きく伸び、データセンターの利用が拡大したことによります。これらの需要は、今後、より一層増大する見通しです。

この状況を踏まえて、当社は次期データセンターの構築について検討を重ねた結果、コンパクトなモジュール型データセンター（※1）を集積する方式を採用し、その基盤整備（電源、通信、管理棟など）と第1期分5モジュールの構築を決定しました。建築予定地は、地震・津波・水害などのハザード情報、電力供給の安定性、首都圏からの距離、交通網の整備状況などから総合的に判断し、岐阜県土岐市の地盤が堅固な地を選定しました。新データセンターは、ハウジング（※2）やホスティング（※3）及び自社サービスに利用でき、今後増大する需要に合わせてタイムリーにモジュールを増やしていく計画です。

（※1）モジュール型データセンター：サーバーやストレージ装置などのIT機器やその冷却装置などを、小規模単位でコンパクトな筐体の中に機器稼働効率が最大限となるよう配置したデータセンターで、エネルギー効率が良く、省電力での運用が可能となる。

（※2）ハウジング：自社のサーバーやネットワーク機器をデータセンターに持ち込んで、データセンター事業者からサーバーを設置する場所、電力、回線を提供してもらう利用形態で、データセンターを利用することにより、自社マシンルームの電力不足や空調能力不足及びセキュリティなどの課題を解決できる。

（※3）ホスティング：データセンター事業者が保有するサーバーやネットワークを借りて、その上でアプリケーションを稼働する利用形態。

2. 概要

(1) 建築概要

施設名	DSKデータセンター（仮称）
所在地	岐阜県土岐市
投資金額	約13億円（土地代含む）
敷地面積	12,378 m ² (3,744 坪)
建築物	免震モジュール（コンテナタイプ）
延床面積	20 m ² ×5（5モジュール）
モジュール群設置可能ラック数	10ラック/モジュール（5モジュール 合計50ラック）
その他の設備	モジュール設置基盤に免震基盤を設備 非常用発電設備、UPS設備、管理棟
供給電力	9kVA/ラック

(2) 日程

用地取得	平成24年9月（予定）
着工	平成25年1月（予定）
竣工	平成25年9月（予定）
運用開始	平成25年11月（予定）

※概要及び日程は、現段階の予定であり変更される可能性があります。

3. 期待される効果

免震モジュール型データセンターは、免震のビル型と同等の安全性と、コンテナ型と同等のPUE（エネルギー効率）性能を併せ持ち、企業や自治体がデータセンターに求める厳しい基準をクリアしています。モジュール型は、ビル型に比べて収容ラック数は小さくなりますが、ラックへの供給電力を増大でき、機器集約率が上がるため、ラック単位の収益力は向上します。また、今回のデータセンター基盤整備により、今後の増設は、最新機能のモジュールを省コストで短期間に構築できるため、需要に合わせた素早い稼働と、手堅い投資の回収が可能となります。

なお、好立地を生かして、同敷地内への、ビル型サーバー棟建設も計画しており、需要動向により判断してまいります。今後、免震モジュールの増設及びビル型サーバー棟の建設を決定した場合には、必要に応じてお知らせいたします。

4. 資金計画

今回の投資資金は、自己資金と借入により調達する計画です。

5. 今後の見通し

本件による平成24年12月期業績への影響はございません。当社がホームページ等でお知らせしております中期計画等の次期以降の業績への影響につきましては、詳細が確定した段階で必要に応じてお知らせいたします。

以 上